



第25回政策本会議

「東アジア共同体構想をめぐる韓国の動向」

－ 速 記 録 －



基調報告を行う深川由起子教授
(2008年4月25日)

2008年6月
東アジア共同体評議会

まえがき

この速記録は、2008年4月25日に開催された東アジア共同体評議会（CEAC）第25回政策本会議の議論を取りまとめたものである。

当評議会は3年前に『政策報告書：東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』を発表し、各方面から多大な評価を得たが、その後の東アジア共同体構想をめぐる諸情勢は大きな変遷を遂げている。そこで、当評議会では、上記『政策報告書』改訂版を作成する目的で、「東アジア共同体構想をめぐる動きの現状をどう評価するか」との総合テーマの下で全10回の政策本会議を開催することになった。この第25回政策本会議は、その全10回の政策本会議の第2回目として開催したものであり、深川由起子早稲田大学教授を報告者にお招きし、「東アジア共同体構想をめぐる韓国の動向」と題し報告を受け、その後出席議員全員による活発な意見交換が行われた。

この速記録は、当評議会政策本会議の活動の内容を、当評議会議員を中心とする関係者に報告することを目的として、作成されたものである。ご参考になれば幸いである。なお、「1．概要メモ」ならびに「2．速記録」の「(1)はじめに」および「(2)基調報告」部分のみは、ホームページ上でも公開しており、閲覧可能である。

2008年6月9日
東アジア共同体評議会
議長 伊藤 憲一

第25回政策本会議

「東アジア共同体構想をめぐる韓国の動向」 速記録

目 次

1. 概要メモ	1
2. 速記録	2
(1) はじめに	2
(2) 基調報告(深川由起子 早稲田大学教授)	2
新保守政権の基本的性格	3
新政権の外交・通商政策の特色	5
米韓FTAの背景と今後の課題	6
韓国のFTA戦略と地域主義観	7
FTAをめぐる日韓両国の相違点	9
韓国のFTA戦略の今後の展望	10
日韓FTA再交渉の重要性と今後の課題	11
(3) コメント(相川一俊 外務省アジア大洋州局地域政策課長)	14
(4) 意見交換	15
3. 席上配布資料	
「東アジア共同体をめぐる韓国の動向：李明博政権のFTA戦略を中心に」	29

1. 概要メモ

第25回政策本会議は、「東アジア共同体構想をめぐる動きの現状をどう評価するか」との総合テーマのもとで開催する全10回の政策本会議の第2回目として、「東アジア共同体構想をめぐる韓国の動向」と題し、開催された。深川由起子早稲田大学教授を報告者に迎え、深川教授からの報告の後、相川一俊外務省アジア大洋州局地域政策課長からのコメントに続き、出席議員の間で意見交換を行った。その概要は次の通り。

(1) 日時：2008年4月25日(金)午後2時より午後4時まで

(2) 場所：日本国際フォーラム会議室

(3) テーマ：「東アジア共同体構想をめぐる韓国の動向」

(4) 出席者：下記の通り18名(印は発言者)

報告者：

深川由起子 早稲田大学教授

出席者：

【役員・議員等】

〔議長〕

伊藤 憲一 日本国際フォーラム理事長

〔常任副議長代行副議長〕

村上 正泰 日本国際フォーラム理事所長

〔副議長〕

高木 勇樹 農林漁業金融公庫総裁

吉田 春樹 吉田経済産業ラボ代表取締役

〔経済人議員代理〕

荻野 裕久 三友システムアプライザル取締役専務執行委員

〔シンクタンク議員代理〕

小堀 深三 大河原良雄世界平和研究所理事長代理

平井 照水 伊藤元重総合研究開発機構理事長代理

福永 一樹 行天豊雄国際通貨研究所理事長代理

〔有識者議員〕

石垣 泰司 東海大学法科大学院非常勤教授

河東 哲夫 Japan and World Trends 代表

進藤 榮一 筑波大学大学院名誉教授

田島 高志 東洋英和女学院大学大学院客員教授

村瀬 哲司 龍谷大学教授

廣野 良吉 成蹊大学名誉教授

山澤 逸平 一橋大学名誉教授

【ゲスト】

相川 一俊 外務省アジア大洋州局地域政策課長

根本 貴章 外務省アジア大洋州局地域政策課事務官

(アイウエオ順)

(5) 概要

冒頭、深川由起子教授から、「韓国では李明博政権が誕生し、10年ぶりの保守政権となった。今度の政権は脱イデオロギーでグローバリズムに強く傾倒し、分配よりも成長を求める実利重視の経済政策を追求しつつある。ただし、近年のリベラル政権による、北朝鮮問題が突出した地域政策は是正されるが、強硬な反北朝鮮とはいえない。開城工団その他で経済協力も重視しており、伝統保守回帰ではない。環境問題や資源問題への取り組みが重点だ。外交面では韓国は米韓同盟を重視し、日米韓関係を再生させようとしており、歓迎すべき動きだが、対日貿易不均衡を問題視するなど、依然として古い対日観もあることが要注意だ。韓国は日中に比べて東アジア共同体に対する意識が希薄で、むしろ日中に挟まれる『サンドウィッチ状態』への恐怖感から米国やEUへと近づこうとする傾向がある。今後もこの傾向は続くだろう。FTA交渉も安全保障上の取引と組み合わせ、関税交渉原理主義で経済協力への関心に乏しいなど、『米国型FTA』に近く、東アジアでは浮いている。日本と産業構造が競合しており、その牙城であるASEANに入り込めないこと、中国の企業環境に不満があることなどもサンドウィッチ論を加重している。前政権は『日本よりも先に対米FTAを結びたい』という対日意識で米韓FTAに合意したが、批准できず、当面はこれが焦点だ。しかしながら、東アジアの統合にとって、『ハイレベルFTA』が可能となる日韓FTAは依然として重要だ。投資協定や知財・環境とセットにしたEPA型の『日韓モデル』で先行し、その延長上に『日韓中モデル』を展望できる意義は大きい。韓国が対日貿易赤字論を抱える限り、自由化だけのFTAでは限界があり、物流面などの機能的協力を平行することも一法だ」との基調報告があった。

続いて、相川課長から「韓国はASEAN+3の主導国の一つであるが、近年は、ASEAN+3協力でシングルイシューに関心を示す傾向があるように見える」とのコメントがあり、その後、出席議員の間で活発な意見交換が行われた。

2. 速記録

(1) はじめに

伊藤憲一　それでは、深川先生がご到着になられましたので、運営本会議に続いて政策本会議を開催させていただきたいと思えます。先ほどの運営本会議でご紹介しましたように、2007年度末から2008年度にかけて、東アジア共同体構想の「政策報告書」の改訂版作成につながるような議論をやりたいということで、第1回は3月31日に山梨学院大学の小笠原高雪教授に「東アジア共同体構想をめぐるASEANの動向」ということでご報告いただき、皆様で意見交換したことはご記憶のとおりでございます。本日はその第2回として、早稲田大学の深川由起子先生を報告者にお迎えして、「東アジア共同体構想をめぐる韓国の動向」ということでご報告をいただき、その後、全議員参加の議論をしたいと思っております。

この議論は最終的に「政策報告書」に収録することを視野におさめておりますので、第1回につき、本日も速記を入れております。3年前の「政策報告書」も8回の政策本会議の議論の速記録を全部つけておまして、いろいろな考えが聞けるということで、評判がよいんです。ですので、皆様のご発言はオンレコということで、ご協力をいただければと思えます。

深川先生に45分くらいご報告をお願いして、その後、1時間15分程で皆様で意見交換をして頂きたいというものでございます。

深川先生につきましては、お手元にご略歴をお配りしておりますが、韓国だけに限らず、東アジアの地域統合全般を視野におさめて、この分野の第一人者でございますので、皆様もご承知の方が多いのではないかと思います。早稲田大学をご卒業になり、現在も早稲田大学の教授でございますが、その前に東京大学、青山学院大学、エール大学などでご活躍であったことは、皆様ご承知のとおりでございます。

それでは先生、ただいまから45分くらいよろしく願いいたします。

(2) 基調報告（深川由起子 早稲田大学教授）

深川由起子　ご紹介にあずかりました早稲田大学の教員をしています深川由起子と申します。ここしばらく、一応私も韓国屋の一角なので、李明博さんが日本に來られたりしてドタバタしておりました。それとは実は別途、今、大学の広報室長というのをやらされていまして、これは胡錦濤さんを5月にお迎えするのが大変な騒ぎになって、もう韓国どころではない日々が続いていて、毎日無事に過ぎることを祈りながら苦勞しております。

本日は久しぶりに胡錦濤関連を離れて、李明博政権の東アジア共同体をめぐる韓国の動きということで、李明博政権、かなり性格の違う10年ぶりに誕生した保守政権でございますので、彼がどういう地域主義というのか、共同体観を持っているかということを中心にお話しさせていただいた

いと思います。

新保守政権の基本的性格

お手元のやたら厚いだけのパワーポイントに沿って大体進めさせていただきたいと思います。今回、10年ぶりの政権交代ということで、金大中、盧武鉉という2代にわたる韓国でいうリベラル政権が続いた後、久方ぶりに保守政権に戻ってきました。ただ10年前まで続いていた保守とは違ってきています。本人及びその周りは結構年のいった方が多いので、韓国で初めて閣僚の平均年齢が60歳台という政権ができ、古いところもあるんですけども、保守なんだけれども新しい性格を持っているということだと思えます。

東アジア共同体とか地域主義ということに対して、リベラル政権2代は非常に北朝鮮中心の組み立て方をしている、ほぼそれオンリーだったと思いますが、そこからは多分変わってくると思われまます。さはさりながら、韓国自身が一言で言うと、グローバルな志向が強く、東アジア共同体に関心の薄い国だというのは変わらない気がします。これは特に最近顕著になってきていて、おそらくこの政権ではますます拍車がかかるであろう。むしろ、日韓FTAの再交渉であるとか、中国との関係で彼らをどうやって東アジアにつなぎとめられるかという感じになってきていると思うので、その辺を中心にお話ししたいと思います。

今回の保守政権なんですけれども、韓国の旧保守政権というのは、まさに冷戦をしょった政権がずっと続いてきました。冷戦イデオロギーをしょってきた政権だったわけですが、しかし、今度の李明博さんの選択というのは、国民にとってはもう左とか右とかイデオロギーはいいから、景況感の悪い経済を何とかしてください、イデオロギーはもういいですという選択の中から出てきているので、よくも悪くも非政治的であるということがあります。

しかも選挙途中でいきなり旧保守の典型である李会昌さんという、前回も大統領選に出ている方ですけど、この人が途中から出て、この人はどちらかという非常に旧保守的な性格を持っているので、李明博さんが中道に見えてしまうという不思議な構図もあり、選挙に勝てたということです。国民はイデオロギーにこだわらず、利益になることを淡々とやりましょうという政権を願ったといえるでしょう。とにかく経済を何とか立て直し、成長に回帰してほしいという願いですね。

李明博さんはこの点、目に見える実績を残していません。よく紹介されていますけれども、ソウルの真ん中に汚い川が暗渠になって埋められており、非常に危険な状態にあるところまで放置されていたんですけど、これを再開発して、見る見る間に美しくきれいにしたというものです。国民から見ると、やればできるじゃないかと。ああいうふうにはりばりやってほしいという願いを一身に受けて出てきた政権といえるでしょう。

ただ、周りの方々が10年もいわゆる保守政権じゃなかったのに、閣僚ポストをもらっておらず、「やっと来た」ということで、足をひっぱりあたりし、人事でまず、つまづきました。また、4月9日の選挙も過半数はとっており、これで5年間大統領は変わりませんし、国会選挙は4年間ありませんので、政権基盤は盤石のはず、だったのですが、やっぱり政権は権力を独占すると必ず何かよくないことが起きるとい国民のバランス感覚もあります。イデオロギーなくばりばりやって

いただくのは構わないけど、あんまり好き勝手にされても困るという感じを今持ちつつ、政局は進んでいるということかと思えます。

この政権は非常に古い、伝統的な体質と、新しいところがないまぜになっているのが特徴です。例えば、ある程度の世代の人が集まっているということもありますし、よく見ると非常に韓国の伝統的な人間関係に基づいて権力形成ってやっぱりできている気がします。

韓国の社会は地縁、血縁でつながることが多く、学閥であれば高麗大学とか、地域でいうと、しばらくイデオロギーの時代が続いていたので、韓国の伝統の地域対立というのは目立たなくなって死んだかようになっていたんですけども、いつもの湖南（全羅道）だ、嶺南（慶尚道など）だという、あの伝統的なものの対立。

それに大統領自身が非常に熱心なキリスト教の信者で、キリスト教の組織というのがわりと大きい人脈と言われています。以上のように、地縁とか学閥とか、人脈を非常に頼るという意味ではわりと古いタイプの政権であります。4ページ目に行ってくださいと、非常にグローバリズムにコミットしているという意味では、過去の保守政権の体質ではない。もっとオープンに、グローバルにやっついこうという感じがかなり強いと思います。

前回までの政権は、盧武鉉政権のころのブルーハウスのスタッフは、一時期、よく英語ができる人が2人しかいないとか言われていて、国際系の人が少ないんですけども、今度は逆で、もう全部が国際系のスタッフたち。あと閣僚もほとんどアメリカ帰りという感じの政権です。やっぱり盧武鉉政権というのは金大中政権が新自由主義的な改革をやり過ぎて、非常に格差が開いてしまい、中間層が崩壊し、雇用はなくなり、だから、もっと政府が社会保障とかをぶ厚くしてカウンターバランスをしなきゃいけないという、経済政策ではそういうことが多かったと思うんですけども、今度の人たちの理解というのは、むしろ改革が足りないからこうなっているんだと。もっと改革すればいいんだ。自分が勝ち組なので、グローバリズムの中で必ず勝つんだというタイプの志向が非常に強い人たちであるということです。

ただし、閣僚人事では何回もつまづいていて、韓国もさすがに閣僚には子供が韓国籍じゃない人たちはだめで、自分や子供は兵役にちゃんと行って、国民の義務を果たしてからやってくださいねっていうのがあるんですけども、何人も引っかかっています。あまりに富裕層ばかりなのも批判され、概してあまりにもグローバルすぎて、というのはありました。

保守という意味で、北朝鮮政策の修正は予想通りでしょう。今までの、特に盧武鉉はそうでしたけれども、もう極端に融和的。それは韓国の中でもやっぱり批判があって、「あまりにも原理原則なくずっと援助してきたけど、私たちに得なことは何かあったんですか」という感じはやっぱりあって、それは、やることをやってもらい、非核化を第一原則で行くんだ、それで六者協議でちゃんとまとまってくれないと困るんだという原理原則というのは非常にはっきりしてきたと思います。既に北朝鮮から逆賊とか呼ばれているわけで。しかし、これも冷戦時代のような徹底対立ではなく、原則主義ではあるが、支援しながら国際社会への復帰を促して行くことを放棄したわけではない。

北に関しては、非核・開放3000計画というのがあって、非核化し、改革開放をやらせて、1人あたり3,000ドルのところまでは何とか行ってくれないと、というのが基本姿勢です。これもすぐに3,000ドルになるという話ではないんですけども、実は古い保守と新しい保守の違いと

というのは、古い保守はもうイデオロギッシュに北に対しては徹底対峙で行くということでしたけれども、リベラル政権を10年やっている間に、少なくとも、ある程度若い人たち、40代から下の人たち　この人たちがベビーブーマーも含んで圧倒的に人数が多いわけですけども　やっぱり崩れてもらっても困る。何とか国際社会に復帰してくれないかなという感じは強く持つ。それが国益であるという感じは相当強く持っているので、イデオロギッシュに、あるいは非常に強硬に何でも北がだめだというのではなく、とにかく粘り強く、何とかまともになっていくプロセスに積極的に関与していこうということなので、国際環境がよくなれば経済協力も一生懸命推進してという意味では、そんなに前の政権からすごく180度変わって旧保守になったかということ、それはないということです。

新政権の外交・通商政策の特色

韓国の地域主義通商政策は外交に強く連動していきまして、自由貿易協定（FTA）戦略にもこれが強く出ます。ちなみに日韓中の自由貿易協定、ずっと各国みんなと交渉しているわけですけども、見ていると、ここ10年近く交渉してありますが、だんだんボトムラインというのは固まってきている感じはあると思うんです。日本の場合、日系企業の権益保護が全面に出ていて、中国は資源の確保とWTO上の資本主義ステータスの認定。これに比べると、韓国がこの1点に執着してきたというのは、ひとえに開城につくった工業団地の原産地をメイド・イン・サウスコリアとして認定してくれ、ということでした。これはすべての自由貿易協定の相手国に言ってきて、ASEAN、EFTAまでは限定的ではありますが、認めてくれました。米韓FTAの交渉でも、もめました、最後に、まとまった1つの理由というのは、アメリカは全面的にノーとは言わなかったからです。

六者協議の進展をみながら、環境が整えば共通の委員会を立てて検討する、ということになったのですが、六者協議さえまとまってくれて、北朝鮮がしかるべき進展を見せて、国際社会に復帰してくれれば、開城工団とだけなどとは言わない、全土でさえもいい、という発言さえ出しました。

韓国は既にEUとも交渉に入っているのですが、そこでも、前政権はずっとこれを出しています。このボトムラインがどんな位置付けになるか、を見ていると、政権の地域主義の価値観はよく分かりますが、実利を強調している以上、若干後退する可能性は大きいと思います。

後は大統領個人のお好みがあるんだと思うんですけども、環境とか資源問題への対処、これは非常に熱心だし、やらざるを得なくなってきたということがあります。ここ数年は韓国ウォンがずっと切り上がってきていたので、原油は非常に急速に価格が上がったわけですけども、ある程度は為替の切り上げで相殺されていて、あんまり物価にはね上がってなかったんですけども、ここに来て韓国ウォンが弱含みになり、ストレートにこれが物価に反映してきています。そうすると、中国や日本を見ろ、あんなに安定的な資源確保のルートを確認しているではないか。うちがFTAで全部自由化すればいいと言ってきたけど、何もそういう安全保障的なセンスでは交渉してなかったじゃないか。これを何とかしなきゃ、というのはかなり強く出てきています。環境も、中国の環境悪化が地理的に日本より近いので、着実に深刻な影響というのを及ぼしてきているという問題があります。

最も強い保守色は対北政策より、むしろ日米韓枠組みの修復と中国との距離、という点で感じられてきていると思います。盧武鉉政権の5年を考えると、今回の政権に対する日本の期待は非常に高く、むしろ韓国国民より期待しているとさえ言われてます。韓国もわりとだんだん中国の実像というのを冷静に考えるようになってきている面があり、また、韓国自身が民族主義的なところはありますが、だんだんモダンな社会からは卒業してポストモダンのになりつつあるところがあります。そうすると、日本とは価値の共有、中国とは経済的利益という戦略的な関係であるという言い方を大統領もしています。盧武鉉政権のときにありがちだった、北朝鮮を支援してくれる人はすべて我々の側であり、そうじゃない人たちはすべて対立関係にある感じの図式は是正されてゆくでしょう。

とりあえず今のところは、壊れ切った米韓同盟を何とか修復して、その一環として日米韓の枠組みを修復するというほうに外交のプライオリティーがあり、日本にとっては結構なんですけれども、一方で、旧い対日観というのもあります。今ごろになってまた対日貿易赤字とか、対日貿易赤字がどんどん大きくなるのは日本が技術移転を渋っているからだって、四半世紀ぐらい前の話がまたぞろ出てきていて、時代錯誤的でさえあります。

驚いたことに、これはほんとうにそう思っているらしく、日韓はいろいろなチャンネルでFTA交渉の再開を働きかけてきましたが、こっこのほうにプライオリティーが今行ってしまっている。そもそもあの交渉が途中で挫折した原因というのは、韓国が農水産物市場の開放に異常なほどこだわったということが大きいのですが、農水産物を日本が全部自由化しても絶対に韓国が黒字になる可能性は殆どない。望みはないんですけれども、少しでも黒字幅を減らしたいために執着していて、またぞろこれを出されると、情勢は非常に厳しいということかなと思います。

つまり、新しい保守主義と古い保守主義が同居したような政権なんですけれども、全体的にはイデオロギーよりは実利であり、政府の力をもって分配を是正することには限界があるから、成長しながら分配していきますよ、という感じの転換があり、多分地域主義についてもおそらくそういうことは色濃く出てこようかと思えます。

米韓FTAの背景と今後の課題

ちょっと飛んで12ページのほうを見ていただくと、もともと考えてみたら、米韓FTAとかFTAという政策自体がどちらかというと金大中政権のときに新自由主義的な改革の一環として出てきた政策ですから、反米運動から誕生した盧武鉉政権のイデオロギーには全く合わない政策だったわけです。労組や地方など政権基盤の関心ともあまり合わない。

でも、ただ彼らに唯一あったのは、日本より先を行きたいという民族主義的な発想。については米韓だと。米韓は政治の産物ですから、安全保障があそこまで枠組みが壊れてきたときに、経済的につないでおきたいという人たちもいて、また、アメリカはアメリカの別の計算があっただけの話ですけれども、米韓FTAが同意、あるいは署名されたときの雰囲気というのは、まさにこれで日本に先んじることができるという発想だったわけです。

ただ、さはさりながら、ここに来て、結局そんなに自信満々で、しかも今は政権基盤は非常にか

たいですからさっさと批准すればいいと思うんですけど、なぜか批准はどんどんおくらせています。署名したことに自信を持ちつつ、でも批准はしない。批准しない理由はアメリカが批准できないからだ。実はこういう状態が心理的には一番ハッピーな状態なのかもしれません。多分まともな批准プロセスになると、かなり大変でしょう。やっぱり韓国だって農業の人たちはいるわけですし、それより反米の人たちのヒステリックな議論が牛肉輸入再開問題などで火がつく可能性もある。

牛肉輸入の全面自由化は米韓 F T A 交渉の前提条件でしたから、米国側はもうこれが何とかならない限り、批准できない。先の訪米ではこれにオーケーと言って帰ってきたわけですが、他方で、何故、無理をしてまで韓国が先に批准しなきゃならないのか、という民族系の人たちの意見は根強くあるわけです。

アメリカはこの政権中にコロンビアとの F T A 批准に優先順位を上げるということは決めて、そのコロンビアもだめな状態ですから、韓国が先に通るという可能性はおそらくないですし、韓国も韓国で、また批准できないと F T A 自体が後退してしまうような感じが出てきていると思います。米韓の批准、E U との F T A の合意、その後に日韓の再交渉に入れるか、もう日本を飛ばして中国に行くかという話のところまでは来ていたんですけども、最初の米韓で躓いているので、実はそれを理由にしているというのか、ほかにもいろいろ考えなきゃいけないことがあったというのか、少し F T A 自体がこれまでのように自信満々で推進できるのかどうかは不明です。

韓国の F T A 戦略と地域主義観

実際問題として、F T A 自体もおそらく変わり目に来ていて、1つは盧武鉉政権のときに「同時多発 F T A」と称する、かなりセンスの悪い名称だと思うのですが、非常に野心的な F T A 推進をぶちあげました。しかし、途中から、米韓が入ってきて、何としてでも合意させるというほうにプライオリティーが行ったので、約束はしたが、積み残されてきた国というのは日本以外にもいっぱいあるんです。メキシコ、カナダ、インド、この人たちも「私たちは一体いつなんでしょうね」というのを思っているわけですけども、米韓のところをつまずいてしまうと先に行かないので、困ったことになっています。F T A の交渉は細かく詰めると 日本の場合、詰め過ぎだと思えますけど やっぱり膨大な交渉パワーを要するので、とてもじゃないけど「同時多発」なんてできない。所詮は前政権のことなのですが、あれは大ぶろしき過ぎた、というのが実態でしょう。

韓国の地域主義をめぐるもう一つの問題は、F T A の性格がアメリカのコピーになっていて、それを「ハイレベル」F T A の基準だと信じているフシがあるのですが、これが東アジアから浮き上がる原因になっているということです。一つは安全保障と経済ディールをパックにするという発想自体がアジアではおそらくないと思うんです。日本はそういう発想はないし、多分構造的にできないし、中国も自分がそう思われることに対しては非常に慎重なので、経済ディールは経済ディールであるという建前をとっています。しかし、韓国だけがまともに安保と経済の論理を組み合わせるという傾向にありますし、実際機構上そうなるんです。韓国の F T A 交渉権限は全部、通商本部に集約されています。通商本部長は閣僚級ですから、ここがダイレクトにブルーハウスからの指示を受けることになり、ブルーハウスは経済だけ見ていない。通商本部は外交通商部の所属です

から、国内経済実態に疎く、外国生活が長くて国内政治にも疎い人たちが交渉することになる。

これは4省庁でやっている日本も違いますし、すごくプラクティカルな経済メリットを前面に出している中国とも全く違う成り立ちだということです。なので、韓国のFTA政策は政治性が非常に強く、今回の行政改革でも、外交通商部のポジションはむしろ膨れ上がっている感じがあるので、おそらく変わらないということです。

もう一つ、韓国のFTAが非常にアメリカ的なのは、関税交渉原理主義に近い姿勢があることです。包括連携協定、我々はEPAと呼んでいるたぐいのものは、韓国人のイメージからすると、農業の関税を下げられないから、ほかの物をいろいろおまけでくっつけてごまかしているんじゃないか。こういう発想になっちゃうんです。FTAというのは関税をいかに下げさせるかの交渉であって、ほかのことはしよせんはおまけなんだという発想。韓国、ASEANを見てもよくわかるんですけど、日本・ASEANとか中国・ASEANというのは少なくとも自由化だけではなくて、協力も合わせた形でやろうとしていますし、その中に付属のパッケージがあって、結構経済メリットをとれるようになってきていると思うんです。

日本の場合は経済協力予算がつくので、例えば、ASEANの中の物流の協力とかいろいろやっていますし、中国はストレートに箱物でメコン開発というのを一緒に掲げてやっているわけですが、韓国はASEANにはほとんど何も約束していない。ただひたすら関税交渉ということなので、しかも、米韓がまとまってしまったので、ますますこの方式に自信を持っていて、唯一韓国が協力という概念でFTAを中心とする経済連携を考えられたのは北朝鮮のときだけという、非常に独特の体質を持っているので、それは日本とか、中国から見ても、そう折り合いの易しい国ではないという感じはあると思います。

問題はアメリカ式をコピーしても、アメリカ経済は巨大で、EUや日本、中国ぐらいとのFTAでないと大した影響を受けませんが、韓国はそうではない、という点です。韓国は国内をすごくナイーブな理屈で説得していて、ひたすら一般均衡モデルで輸出が何%伸びるかという予測だけで金科玉条のようにやってきました。確かにFTAがどんどんできれば、輸出障害は減るので、輸出は伸びるかもしれない。しかし、盧武鉉政権の時代にも韓国の輸出は倍増しているのです。それでも、設備投資や雇用には全然結びつかなかった。国民にはこんな思いがあるので、外交官や学者が考えるより、批准は容易ではないと思います。

あと、グローバリズムにはうまく乗ってきたほうだと思いますけれども、この数年で出てきたのは、大企業はついていっているけれども、中小企業は全然ついていない。伝統的な中小企業基盤の弱さです。ついていないだけでなく、中国をめぐって空洞化が強烈に進んできています。ですから雇用にも圧力がかかっているわけですが、やっぱり生産性が向上して雇用を吸収できる道はサービスとか中小企業しかないの、ここに優先順位を置かなきゃいけないという話があり得ると思います。しかし、日本とそういう協力を話し合うより先に、自分の関税交渉原理主義で見てしまうので、対日貿易赤字の中心は部品とか素材であると。これはまさに日本の中小企業が強いからである、これを開放したらうちの中小企業はみんなつぶれてしまうという、この論理になってしまっているのでしょう。

もう一つは、盧武鉉政権までの自由貿易協定というのは、韓国はアジアの中で珍しくというか、

むしろ日本と中国の間にいると、自分はサンドイッチになってつぶされてしまうという恐怖感があるので、アメリカに行き、EUに行き、東アジアからひたすら出ていくことを優先順位としてきたということです。盧武鉉政権までのFTAの最大の関心事は輸出と共に外資誘致でした。そうすると、じゃあ、あのハイコストな韓国に中国が投資しますか。ASEANが投資しますか。それはあり得ないので、じゃあ、先進国に行くしかない、というので、米、EUと交渉したということです。

ただ、外資誘致だけではやっぱりもたないし、考えてみたら、この5年間設備投資をしてないから、韓国のグローバル企業は手元流動性はじゃぶじゃぶに、お金はあり余るほど持っていて、全部韓国以外の国に投資しているという状態です。考えてみたら、自分の国の企業が投資してくれれば、別に外資誘致にそんなにしつこく執着する必要もないんじゃないかという感じはちょっと出てきて、今までのFTAの考え方と内外の環境が変わってきているというのがあると思います。

FTAをめぐる日韓両国の相違点

何で韓国は米韓FTAができて、日本はだめかみたいな話はよく聞かれるので、少し多く書いてありますが、これは短くします。いろいろな答えがあるのですが、実は米韓のFTAというのは、韓国にとってはそんなに負担のあるものではないのです。ほんとうに安保のレベルの国益と比べて考えると、1つは日本と違って農林族のような、ある意味で組織化されたロビーグループというのがあるわけではないので、政治的センシティブティーから行くと、絶対だめなのは米だけ。これは外してもらえたのでいいわけです。

その次というのは、もうすぐあいて、実は麦とか大豆とかいうのは韓国は国内生産はほとんどありませんので、ほとんど調整さえするものがない。強いて言えば、済州島のミカン。これは日本における沖縄のテンサイみたいなものですから、済州島という政治的な歴史的なポジションというのは、本土に対して、日本の沖縄とちょっと似た状況にある。これは手をつけられないんですけども、アメリカはオレンジには20年もたせてくれましたし、季節関税とか、もう農業専用のセーフガードとかいっぱい保護してますから、まあ何とかなる。あとはひたすらに牛肉ですが、牛肉はBSEの問題が片づかない限り輸入自体は急増しないし、片づいたとしても、実は韓国の牛肉農家というのはロビー力が強くはない。韓牛という神戸ビーフの韓国版みたいなのがあって、この農家は必ずしも貧しくないし、輸入牛を韓国牛と表示する類の事件がずっと続いてもう消費者もほとんど疲れているので反対は少ない。それに畜産は全国に散らばっていて地域性がないのです。

そんなことなので、おそらく状況が落ちついてくれば、いろいろな国内政策との連動とか、いろいろな整理ができてくれば、李明博さんの周りにはエコノミストたちというのは、むしろ盧武鉉政権よりももっと大胆な開放とかグローバリズムというのを指示している人たちですから、FTA自体はかなり積極的に行くんだと思います。

日本の今の現状と比べると、さっきの農業ロビーの問題が物語るように、やっぱり韓国は政治的なlegacy costというのは日本に比べれば圧倒的に少ないわけです。あと、FTA自体が非常に中央集権的に決まっていますから、大統領と通商本部でほぼ全部決まりますから、とにかくスピードという意味では非常に速くて、安保と組み合わせたような総合ゲームができるという意味では、日

本とは全然違う体質の国だと思えます。

2点目として、日韓の大きな違いは、国民の支持です。韓国は、この10年近くFTAこそ我が国の生きる道、というのをすごく熱心に国民にキャンペーンをしてきたというのがよく浸透していて、保護主義を支持してはいない。もともと韓国の長所の1つというのは、ほんとうに追い詰められたときというのは、わりとオーソドックスな突破口を選択するというメンタリティというのがあるんです。だから、援助が細ってきた時は対日国交回復だったですし、通貨危機の時はFTAの推進だったわけです。WTOが動かない限り、国内市場の小さい我々はどう見ても日本や中国に比して不利である、しかし、FTAを結んでしまえば、今の韓国のアジェンダに乗っているFTAを全部結びますと、韓国の輸出は8割がFTAでカバーされてしまうので、もはやWTOが動かなくても困らない。農業とか、日本がぐずぐずしているものを捨てれば、やっぱり通商立国で行けるはずだ、という発想には国民の支持があります。

韓国のFTA戦略の今後の展望

ここしばらく、韓国がわりとフォーカスしてきた経済開発のモデルというのは、フィンランドとかシンガポールとか、ああいう国なんです。わりと小国モデルを理想としてやってきたというところがあって、ただ、さはさりながら、韓国はそんなに小国ではなく、5,000万近くもいるという、弱いながらも農業があるというところに面倒くささがあるんですけども、でも、小国モデルのほうが今は所得も高いし、効率もいいではないかと。大きいことばかりがいいのではないんだというの魅力的な発想だったのです。

あと、グローバリズムに対しては、非常に日本が持っているような食糧安全保障とか自給率の議論とかが殆どないのも韓国の強味かもしれません。反グローバリズム的な傾向はあるのですが、その大半は労働組合の一部の人たちと、親北朝鮮的な民族主義系統。この人たちを除けば、一般の国民はグローバリズムには非常に前向きというか、もともと多数の移民を出して生きてきたんだから、どんどんこれで勝ち抜くしかないんだという考えには迷いがないです。なので、おそらくうまく行けばFTAの交渉というのは進み出すと速いということだと思います。

さはさりながら、じゃあ、東アジアについて、共同体についてどうかというのは 本来、これをずっとお話ししているべきだったんですけども 希薄な東アジアの地域的な発想という意味では、あまり変わってないと思えます。

北朝鮮の突出というのは大分修正されるでしょうが、1つはアジア全体に見たときに、日本と非常に競合的な産業構造を持っていて、日本がプラザ合意以降、形成してきた生産ネットワークにあまり参加できていない、というのがあります。韓国、ASEANが非常に浅い統合で今のところ終わっているように、ASEANがまさに日系企業の牙城だから入り込めないという現実の問題があります。そうすると、韓国が行けるところというのは、むしろ中国を除けば、次はアジア、インドなので、どうしてもそんなにASEANに熱心になれないから、ASEANを中心としたASEANプラス日中韓という、この枠組みにあんまり積極的になれないということがあります。

豪州なんですけれども、私は韓国のポジションを考えると、韓国、豪州というのは、わりといい

組み合わせかなと思うんですけども、なぜか仲が悪くて、韓国は豪州とのF T Aにはそれほど積極的ではありませんでした。日本や中国は豪州と交渉に入ってますから、それを考えて優先順位は上であるべきかと思うのですが、なぜかカナダとかメキシコのほうに優先順位があるということです。豪州とA S E A Nがつなぎとめてくれないと、中韓というのは別の密接さというのがありますけれども、どうしても東アジアという感じの広がりから逸脱してしまいがちなのが韓国です。

それから、さっき申し上げたように、やっぱり日中間のサンドイッチになってつぶされるという恐怖感が非常に強いので、どうしても外に、外に行こうするというのもあると思いますし、なぜか東アジアで1人、非常にアメリカ型のF T Aを主張するものですから、あんまりほかの国とうまく折り合っていけない。自分たちはそう思っていないと思いますが、私から見るとそういうふうにはしか見えません。

日韓F T A再交渉の重要性と今後の課題

今後はとりあえず米韓を批准して、自信をもってもらうことが重要です。日韓の再交渉に行けるか、おそらくそのまま韓国は日本をやれないまま中国に行って、中韓交渉に入るか、あるいは日中韓という枠組みに執着し続けるかという展開でしょう。首尾よく日韓が始まって、うまくいってくれば、それは東アジアにもハイ・レベルF T Aの2 4条ベースのF T Aネットワークができますので、日韓シンガポール、日韓、日豪、できれば韓国が行ってくれば日韓豪ニュージーランドというようなグループができるかもしれません。中国・A S E A Nがあと1 0年見てみないとどのくらい実施がコミットされるかわからないレベルのところもあるので、目標ができるのは東アジア共同体にとっていいことだと思いますし、日韓モデルは投資協定と知財・環境セットのE P Aを今やろうとしているので、その意味でも、それを経て日中韓に、中国がここに入ってきてくれるほうが日本の交渉アイテムからするといい。そのためには韓国のポジションは非常に重要だということとは言えると思いますし、当然、米韓ができていますから、日韓ができれば、全体的な朝鮮半島へのleverageという意味では日米韓の枠組みの強化につながることはもう間違いない。それを逆に中国から見ると、日韓の先行というのはうっとうしい出来事であるということかと思います。

今、中豪をやっている、今のラッド政権だとほんとうに中豪はできてしまうかもしれない。ニュージーランドはもう合意しましたので。そうすると、韓国は中国側に行くと、ほんとうに中国ハブのF T Aという感じは出てくるかと思いますが、逆に日中韓で考えたときに、中韓モデルで日中韓に持ってこられるというのも日本にとっては大丈夫かなという感じは正直あると思います。中国は当然、日米韓よりも中国のleverageを持った朝鮮半島政策を続けられることは国益だと固く思っていますので、逆のコンテキストが出てくるということだと思います。

そんなことで、今、日韓F T A再交渉に向けていろいろ頑張っているんですけども、日韓ともにいろいろ考え直さなきゃいけないところがおそらくたくさんあります。もう米韓が署名してからというのは、韓国のF T Aに対する自信の度合いというのは以前とは全然違いますので、やっぱりあのやり方が一番いいんだという確信を持っていますから、3年前に戻って交渉はできない。違う現実を見詰めるしかなくて、1つは、当たり前ですけども、政治的意思がないところにF T Aは

やっぱりできない、ということです。今のまま役所に丸投げしているだけでは、日韓みたいなところというのは、必ず政治決断の要るところがありますので、できない。それから、日本自身も地域主義の中に韓国を位置づけているとは言いがたいところというのはいっぱいあって、おそらく中国は韓国に対しては非常に寛大なBig offerを出すと思います。もう農業はほとんど例外。韓国は嫌なことは何もやらなくていい。とにかくF T Aの枠だけつくればというレベルで来ると思うので、これができなければ日本はやっぱり負けるということです。

日韓だけを見ている、財界の関心も当然希薄なので、日韓の延長上に日韓中があるという意識を日本がどのくらい持てるかというのは、やっぱり日本の熱意の問題として大きいと思います。あと、日系企業の権益保護は現実には大変結構なんですけれども、それだけではまとまるというものでもない、経済産業省的なセンスだけで行くのも限界があるかなという感じ。

最後に市場力よりコンサル力と書いてありますけれども、これはどの国と交渉してもそうですけれども、韓国のレベルをもってしても、「私はあなたとF T Aをやったら、私に何が得ですか」というのをこっちに聞いてくるようなところというのはやっぱりあって、これはA S E A Nとか小さい国だとわりといろいろ教えてあげたり、経協予算を使って何かやろうとか思うんですけれども、韓国に対しては「だってあなたは違うでしょう。O E C Dメンバーでしょう」というのを役所がどうしても言ってしまう。

でも、やっぱりそれだけではまとまらないというところはどうしてもあるので、むしろ韓国自身がお金はありますから、コンサルを雇って、自分が日韓から何をもらえるかというのを自分で考えてもらわないとまとまらないし、それに協力してあげるというのは、やっぱりあり得るべき姿でしょう。

一方、韓国の側ですけれども、今のまま対日貿易均衡論に執着していると、これは単なる数合わせを延々とやっているだけの話で全く意味がない。日本を戦略的に位置づけてくるのが韓国にとってもいいと思うんですけれども、なかなかそうなりません。例えば、韓国が輸出の伸びでなくて、雇用に優先順位を置いてくれば、サービスとかM R Aとか、人の移動の優先順位というのが関税だけに比べて上がってくると思いますし、日韓はやっぱりここをやって初めてインパクトがあるのだと思います。単なる2.3%の日本の関税をゼロにしても韓国も7%台ですから、これをゼロにしても、為替の変動よりどっちみち小さいわけですから、そんな強力なインパクトはないです。やっぱりここをメインにしてくれないかということだと思えます。

あと、韓国は日中韓にやたら執着しているんですけれども、日本から見ると、日中韓にいきなりという枠組みというのは相当難しいと思うので、日韓、中韓と別のことをお考えいただくしかないかなという感じかと思えます。そうやって考えてくると、実は日中韓とか日韓とか、日中とかで、F T Aだけに執着していると、山澤先生もかかわってらしたところから、ほんとうに10年やっているわけなんですけれども、実際には何も起きないという状態なので、もうちょっと違うアプローチを考えていくことも一法かなと。

資料の26ページを見ていただくと、これは別に私がやったわけではないんですけれども、チームでやった、関税を全廃したときと、貿易手続円滑化というのも全部含めてやった場合と、どっちがインパクトが大きいですかと言って、左だけ見ていただくと、全貿易自由化が青で、プラス円滑

化もやりましたというのが赤なんですけれども、圧倒的に青のインパクトは小さくて、赤のインパクトがはるかに大きいですね。

今は国際競争がいかに早く、いかに確実にカスタマーに届けるかの競争なので、実は物流の23時間のおくれとか、そういうのが低い関税より、意味がある。なので、これをみんなでやりませんかとか言って、実はASEANはとっくにスタートしているというのが24、28、27の図で、最後29、30を見ていただくと、いろいろ物流とかをやると結構おもしろいことができる。

例えば、オープンスカイ、安倍政権以来ずっとやっていたなかなか進まないんですけども、韓国は中韓の間のオープンスカイでもう決まっていますから、これはどんどん韓国の航空会社、好きに中国に飛ぶようになりますので、日本もおくれられないという問題。

それから、電子化・標準化。これもASEANさえ貿易のHSコードを6けたまでそろえつつあるのに日中韓はばらばら。中国の税関はこの判断はめちゃくちゃですので、みんなトラブっているんですけども、これさえもできてない。こういうのを一々やったほうが、FTAの交渉はFTAの交渉で政府におやりいただくとして、別途こういう機能的協力をやったほうが実質的にFTAに近づけるんじゃないか。そんなことを最近考えたりしております。

ということで最後ですが、31ページですが、日韓のFTAというのは、やっぱり東アジアの共同体には非常に貢献するものだと思いますけれども、韓国自身が共同体意識が最も希薄な国で、かつ北朝鮮しかなく、それ以外の日中という、彼らの東アジアというところにも非常に大きな図を占めている日中に対してはすごい不信を持っているので、これは所与のものとして対応するしかない。多分、アメリカ型FTAというのを追求していくと、アジアからより孤立していく可能性があって、それをつなぎとめるには、やっぱり日韓の再交渉がうまくいくことは非常に重要。でも、それがうまくいかない可能性もあるので、その場合には機能的協力でしばらくつないでいくことかなと思うわけです。実利だけを追求するんだというふうに李明博政権も言っていますから、例えば物流とか貿易手続とかさんざんやって、それが実利だと韓国が痛感してくれれば、それはまたFTAを違う車輪として動かしていく可能性もあるかなと、そんなことかなと思います。

ということで時間になりましたので、非常に足早ではありましたが、発表を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。